



平成 28 年 3 月 11 日

会社名 株式会社東京ドーム
代表者名 代表取締役 久代 信次
コード番号 9681
所在地 東京都文京区後楽 1 丁目 3 番 6 1 号
問合せ先 責任者役職名 広報 IR 室長
氏名 庄司 正信
TEL (03) 3811-2111 (代)

新中期経営計画について

株式会社東京ドームは、平成 29 年 1 月期から平成 33 年 1 月期までの 5 年間の計画期間とする新中期経営計画（計画名：「新機軸」～次世代の価値創造に向けて～）を策定しましたので、お知らせします。

■ 新中期経営計画（計画名：「新機軸」～次世代の価値創造に向けて～）の概要

当社は平成 28 年に創立 80 周年を迎えます。新中期経営計画においては、前中期経営計画「起動」で培った 100 億円規模の営業利益を持続的に生む収益性を維持・強化しながら、レジャー事業においては良い経営環境が望める間に、5 年後、20 年後の創立 100 周年、そしてその先の将来に向けた準備を進め、成長の軌道を描いていくことを目指します。

私たちは新計画において、中心となる軸をしっかりと保ちながら、従来のものとは異なるやり方や工夫に取り組み、次世代にむけた東京ドームグループの新たな価値創造を目指します。この気持ちを込めて、タイトルを「新機軸」とし、「～次世代の価値創造に向けて～」というサブタイトルをつけました。

「新機軸」の対象期間は、平成 29 年 1 月期から平成 33 年 1 月期までの 5 年間とします。社会情勢が急激に変化していく中での未来予測は困難ですが、平成 32 年の東京オリンピック・パラリンピック(以下、オリンピック)開催という、日本にとっての一大事業ともいえる事象を控え、また日本の社会構造が刻々と変わっていく中で、当社グループが未来に備え今から取り組むべき行動を認識するために、中期のロードマップに基づく明確な方向性を築くことが必要と考えました。

「新機軸」では、4つの経営方針のもと、4つの経営目標の達成を目指します。

● 経営方針

(1) 基本方針

レジャー事業の拡大を見据えて経営資源の最適配分を進め、持続的に企業価値を創出する100年企業を目指します。

(2) 投資方針

安定的な収益基盤の底上げに向けて、平均的な年間の投資規模を「起動」から拡大します。具体的には、「新機軸」の期間中に当社グループ総額で430億円の設備投資を予定します。さらに、ピークアウト事業およびノンコア事業も含め、多元的に評価した事業性に基づき、資産の入れ替えを推進していきます。

(3) 財務方針

よりキャッシュフローを重視する経営をおこない、投資は利益の範囲内で積み上げます。

(4) 株主還元方針

経営環境の変化に関係なく株主への還元を安定化させるために、「安定配当」と「収益連動配当」の二段階の株主還元方式を導入します。

● 経営目標

(1) 5年目の連結営業利益130億円を目指し、収益性の向上を図ります。

(2) 5年目の連結有利子負債の残高1,390億円を目指し、財務体質の改善を図ります。

(3) 5年目の連結ROA(総資産経常利益率)4%、連結ROE(自己資本利益率)6%を目指し、資本運用の効率性を図ります。

(4) 一株当たり6円の配当に加え、連結当期純利益60億円を超える部分のEPS(一株当たり利益)×30%の配当を業績に応じておこない、安定配当と収益に連動した配当を図ります。(※)

(※) 平成28年4月27日開催予定の当社第106回定時株主総会にて、株式併合に関する議案、並びに単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更に関する定款の一部変更議案が原案通り承認可決された後は、「一株当たり6円」が「一株当たり12円」に変更となります。

「新機軸」では、8つの課題と、その総合的な解決を目指し8つのアクションを講じます。

● 経営課題

- (1) 東京ドームシティ事業の利益水準の維持と拡大
- (2) 新たな成長戦略の研究開発と、東京ドームシティ事業以外の既存事業の成長
- (3) 人手不足への対応
- (4) 「安全文化」の浸透・保持
- (5) コーポレートガバナンス・コードとステュワードシップ・コードへの対応
- (6) オリンピックおよび訪日外国人のお客様への対応
- (7) 人口動態の変化に伴う消費行動の変容への対応
- (8) グループ経営体制の強化

● 経営課題に対するアクションプラン

- (1) 東京ドームシティに、将来にわたり持続的に価値をもたらすための環境整備に取り組めます。
- (2) 熱海後樂園ホテルのリニューアルに取り組めます。
- (3) 東京ドームシティ内外において、新規事業の追求および新規顧客の獲得を目指します。
- (4) 東京ドームシティ外の既存事業の事業性の維持と向上を目指します。
- (5) グローバル化・ユニバーサル化を視野に入れた環境整備に取り組めます。
- (6) いつも安全・安心な環境を保ち続けることに取り組めます。
- (7) 人的資源の獲得・育成に取り組めます。
- (8) グループ経営体制の再構築に取り組めます。

以上

報道関係の方からのお問い合わせ先

(株) 東京ドーム 広報 IR 室 庄司・松島

〒112-8575 東京都文京区後楽 1-3-61 TEL.03-3817-6029 / FAX.03-3817-6022

dome-koho@gms.tokyo-dome.co.jp / <http://www.tokyo-dome.jp/>